



平成 18 年 12 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（個別）

平成 18 年 10 月 31 日

上場会社名 エリアリンク株式会社

（コード番号：8914 東証マザーズ）

（URL <http://www.arealink.co.jp>）

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 林 尚道
責任者役職・氏名 管理本部長 丸田 剛

TEL：03(5501)2215

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 18 年 12 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日）

(1) 経営成績の進捗状況 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 12 月期第 3 四半期	16,752	(57.5)	3,568	(97.7)	3,342	(102.2)	1,976	(104.5)
17 年 12 月期第 3 四半期	10,636	(95.1)	1,804	(90.8)	1,652	(95.4)	966	(107.1)
(参考)17 年 12 月期	14,940	()	2,142	()	1,941	()	1,164	(-)

	1 株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
18 年 12 月期第 3 四半期	2,103	98
17 年 12 月期第 3 四半期	4,321	97
(参考)17 年 12 月期	5,209	21

(注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

(2) 財政状態の変動状況

(百万円未満切捨て)

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18 年 12 月期第 3 四半期	25,696	13,961	13,961	13,961	54.3	14,125	43	
17 年 12 月期第 3 四半期	16,853	5,681	5,681	5,681	33.7	25,411	84	
(参考)17 年 12 月期	16,801	5,925	5,925	5,925	35.3	26,416	50	

3. 平成 18 年 12 月期の業績予想（平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	18,674	3,400	1,942

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 1,965 円 19 銭

(注) 1. 上記 1 株当たり予想当期純利益(通期)は、平成 18 年 5 月 8 日開催の取締役会において決議された株式分割を考慮した数値であります。

2. 上記の予想数値は、現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

4. 配当状況
・現金配当

	1株当たり配当金(円)					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間
17年12月期		0.00		500.00		500.00
18年12月期(実績)		0.00				
18年12月期(予想)				175.00		175.00

1. 四半期個別財務諸表等

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成17年9月30日)		当第3四半期会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	1	2,699,778		5,140,764		1,796,661	
2. 売掛金		91,023		176,872		94,719	
3. たな卸資産	1,3	8,398,791		13,037,402		8,107,996	
4. その他	2	838,816		1,913,496		1,793,172	
5. 貸倒引当金		1,295		6,741		6,332	
流動資産合計		12,027,115	71.4	20,261,794	78.9	11,786,217	70.1
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	1,3	1,472,269		1,467,517		1,536,328	
2. 土地	1,3	2,118,485		2,265,543		2,110,659	
3. その他		382,100		488,040		319,052	
減価償却累計額		180,534		254,125		198,212	
有形固定資産合計		3,792,320	22.5	3,966,975	15.4	3,767,827	22.4
(2) 無形固定資産	3	56,353	0.3	57,973	0.2	60,327	0.4
(3) 投資その他の資産							
1. 差入保証金		332,389		639,602		379,872	
2. その他		657,675		752,553		826,647	
3. 貸倒引当金		12,734		25,917		19,638	
投資その他の資産合計		977,330	5.8	1,366,237	5.3	1,186,882	7.1
固定資産合計		4,826,004	28.6	5,391,186	20.9	5,015,037	29.9
繰延資産		-	-	43,636	0.2	-	-
資産合計		16,853,120	100.0	25,696,617	100.0	16,801,254	100.0

(単位：千円)

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成17年9月30日)		当第3四半期会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		583,193		342,395		385,261	
2. 短期借入金	1	2,087,333		1,855,000		1,828,332	
3. 一年内返済予定 長期借入金	1	1,133,627		1,351,510		1,421,637	
4. その他	1	1,279,113		1,982,656		1,366,885	
流動負債合計		5,083,267	30.2	5,531,562	21.5	5,002,116	29.8
固定負債							
1. 社債	1	140,000		1,395,000		140,000	
2. 長期借入金	1	5,017,375		3,992,599		4,779,267	
3. 預り保証金		840,051		812,980		858,049	
4. その他		90,847		2,840		96,179	
固定負債合計		6,088,273	36.1	6,203,420	24.2	5,873,495	34.9
負債合計		11,171,540	66.3	11,734,982	45.7	10,875,611	64.7
(資本の部)							
資本金		1,815,094	10.8	-	-	1,818,520	10.8
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,859,594		-		1,863,019	
資本剰余金合計		1,859,594	11.0	-	-	1,863,019	11.1
利益剰余金							
1. 第3四半期(当期) 未処分利益		1,961,791		-		2,160,370	
利益剰余金合計		1,961,791	11.6	-	-	2,160,370	12.9
その他有価証券 評価差額金		45,098	0.3	-	-	83,732	0.5
資本合計		5,681,580	33.7	-	-	5,925,642	35.3
負債及び資本合計		16,853,120	100.0	-	-	16,801,254	100.0

(単位：千円)

区分	注記 番号	前第3四半期末会計期間末 (平成17年9月30日)		当第3四半期会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(純資産の部)			%		%		%
株主資本							
1. 資本金		-	-	4,931,475	19.2	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	4,975,973		-	-
資本剰余金合計		-	-	4,975,973	19.3	-	-
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		-	-	4,024,808		-	-
利益剰余金合計		-	-	4,024,808	15.7	-	-
株主資本合計		-	-	13,932,257	54.2	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	31,132		-	-
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	1,754		-	-
評価・換算差額等合計		-	-	29,377	0.1	-	-
純資産合計		-	-	13,961,635	54.3	-	-
負債及び純資産合計		-	-	25,696,617	100.0	-	-

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 自平成17年1月1日 至平成17年9月30日		当第3四半期会計期間 自平成18年1月1日 至平成18年9月30日		前事業年度の要約損益計算書 自平成17年1月1日 至平成17年12月31日	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
売上高		10,636,378	100.0	16,752,307	100.0	14,940,852	100.0
売上原価		7,757,014	72.9	11,890,976	71.0	11,271,437	75.4
売上総利益		2,879,364	27.1	4,861,331	29.0	3,669,415	24.6
販売費及び一般管理費		1,075,302	10.1	1,292,823	7.7	1,527,301	10.3
営業利益		1,804,061	17.0	3,568,507	21.3	2,142,113	14.3
営業外収益	1	17,466	0.1	14,500	0.1	21,856	0.2
営業外費用	2	168,968	1.6	240,893	1.4	222,860	1.5
経常利益		1,652,559	15.5	3,342,114	20.0	1,941,110	13.0
特別利益	3	68,048	0.6	73,974	0.4	68,048	0.5
特別損失	4	33,589	0.3	44,124	0.3	54,618	0.4
税引前第3四半期(当期) 純利益		1,687,018	15.9	3,371,963	20.1	1,954,540	13.1
法人税、住民税及び事業税		693,935	6.5	1,486,278	8.9	849,838	5.7
法人税等調整額		26,893	0.3	90,911	0.6	60,065	0.4
第3四半期(当期)純利益		966,189	9.1	1,976,596	11.8	1,164,768	7.8
前期繰越利益		995,602		-		995,602	
第3四半期(当期)未処分 利益		1,961,791		-		2,160,370	

(3) 四半期株主資本等変動計算書

当第3四半期会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金	
			繰越利益剰余金	
平成17年12月31日残高	1,818,520	1,863,019	2,160,370	5,841,910
第3四半期会計期間中の 変動額				
新株の発行	3,112,955	3,112,954		6,225,909
剰余金の配当			112,158	112,158
第3四半期純利益			1,976,596	1,976,596
株主資本以外の項目 の第3四半期会計期 間中の変動額(純額)				
第3四半期会計期間中の 変動額合計	3,112,955	3,112,954	1,864,438	8,090,347
平成18年9月30日残高	4,931,475	4,975,973	4,024,808	13,932,257

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高	83,732	-	83,732	5,925,642
第3四半期会計期間中の 変動額				
新株の発行				6,225,909
剰余金の配当				112,158
第3四半期純利益				1,976,596
株主資本以外の項目 の第3四半期会計期 間中の変動額(純額)	52,600	1,754	54,355	54,355
第3四半期会計期間中の 変動額合計	52,600	1,754	54,355	8,035,992
平成18年9月30日残高	31,132	1,754	29,377	13,961,635

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日	当第3四半期会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日	前事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
1.資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p> 関係会社株式</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p> 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p> 商品</p> <p> 個別法による原価法</p> <p> なお、賃貸中のものについては有形固定資産に準じて償却を行っております。</p> <p> 販売用不動産及び仕掛販売用不動産</p> <p> 個別法による原価法</p> <p> なお、賃貸中のものについては有形固定資産に準じて償却を行っております。</p> <p> 未成工事支出金</p> <p> 個別法による原価法</p> <p> 貯蔵品</p> <p> 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同 左</p> <p> 関係会社株式</p> <p> 同 左</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p> 同 左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p> 商品</p> <p> 同 左</p> <p> 販売用不動産及び仕掛販売用不動産</p> <p> 同 左</p> <p> 未成工事支出金</p> <p> 同 左</p> <p> 貯蔵品</p> <p> 同 左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同 左</p> <p> 関係会社株式</p> <p> 同 左</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p> 同 左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p> 商品</p> <p> 同 左</p> <p> 販売用不動産及び仕掛販売用不動産</p> <p> 同 左</p> <p> 未成工事支出金</p> <p> 同 左</p> <p> 貯蔵品</p> <p> 同 左</p>

項目	前第3四半期会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日	当第3四半期会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日	前事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～28年 機械装置及び運搬具 9～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年以内）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 _____</p>	<p>(1) 新株発行費 同 左</p> <p>(2) 社債発行費 社債発行費は3年間で毎期均等額を償却しております。</p>	<p>(1) 新株発行費 同 左</p> <p>(2) 社債発行費 _____</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

項目	前第3四半期会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日	当第3四半期会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日	前事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
7.ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。 金利スワップについては、 特例処理の要件を満たす場 合は特例処理を行っており ます。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)(ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 金利の市場変動によるリス クを回避するためにデリバ ティブ取引を利用してお り、投機目的のものはあり ません。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性 判定時点までの期間におい て、ヘッジ対象とヘッジ手 段の相場変動の累計を比較 し、両者の変動額等を基礎 にして判断しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対 象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方 法 同 左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対 象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方 法 同 左</p>
8.その他四半期 財務諸表(財 務諸表)作成 のための重要 な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会 計処理は、税抜方式によって おり、控除対象外消費税及び地方 消費税は当第3四半期の費用 として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税 の会計処理は、税抜方式に よっており、控除対象外消 費税及び地方消費税は当 期の費用として処理して おります。</p>

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前第3四半期会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>当第3四半期会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第3四半期会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第3四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、13,963,390千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第3四半期会計期間における貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前第3四半期会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日	当第3四半期会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日
<p>(貸借対照表)</p> <p>「建物」は、前第3四半期まで、有形固定資産の「その他」に含めて表示していたが、当第3四半期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前第3四半期期末の「建物」の金額は、684,235千円であります。</p> <p>「一年内返済予定長期借入金」は、前第3四半期まで、流動負債の「その他」に含めて表示していたが、当第3四半期期末において負債及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前第3四半期期末の「一年内返済予定長期借入金」の金額は、364,252千円であります。</p>	—————

追加情報

前第3四半期会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日	当第3四半期会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日	前事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が15,585千円増加しております。</p>	—————	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が19,900千円増加しております。</p>

注記事項
(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 平成17年9月30日	当第3四半期会計期間末 平成18年9月30日	前事業年度末 平成17年12月31日																																																																						
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>24,004千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>5,402,271千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>1,292,888千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>2,057,004千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,776,169千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>458,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>140,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)</td> <td>5,912,807千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,510,807千円</td> </tr> </table> <p>この他に担保留保条項が付されている借入金は短期借入金976,000千円、長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)152,000千円であります。</p> <p>2. 消費税等の取扱い 未収消費税等は流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3</p> <hr/> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度の総額</td> <td>1,650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,421,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>229,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	24,004千円	販売用不動産	5,402,271千円	建 物	1,292,888千円	土 地	2,057,004千円	計	8,776,169千円	短期借入金	458,000千円	社債	140,000千円	長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)	5,912,807千円	計	6,510,807千円	当座貸越極度の総額	1,650,000千円	借入実行残高	1,421,000千円	差引額	229,000千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>24,006千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>6,461,082千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>1,108,267千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>2,265,543千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,858,899千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>社債(1年以内償還予定社債含む)</td> <td>1,805,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)</td> <td>4,579,709千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,384,709千円</td> </tr> </table> <p>この他に担保留保条項が付されている借入金は短期借入金1,425,000千円、長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)80,000千円であります。</p> <p>2. 消費税等の取扱い 同 左</p> <p>3. 従来、販売用不動産として保有していた資産を所有目的の変更に より、当期中に建物へ5百万円、土地へ316百万円、無形固定資産へ3百万円振替えています。また、有形固定資産として保有していた建物168百万円、土地161百万円を販売用不動産へ振替えています。</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関14社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度の総額及びコミットメントの総額</td> <td>7,350,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,027,300千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,322,700千円</td> </tr> </table>	定期預金	24,006千円	販売用不動産	6,461,082千円	建 物	1,108,267千円	土 地	2,265,543千円	計	9,858,899千円	社債(1年以内償還予定社債含む)	1,805,000千円	長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)	4,579,709千円	計	6,384,709千円	当座貸越極度の総額及びコミットメントの総額	7,350,000千円	借入実行残高	2,027,300千円	差引額	5,322,700千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>29,024千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>6,010,591千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>1,277,288千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>2,049,179千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,366,062千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>140,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)</td> <td>5,990,299千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,630,299千円</td> </tr> </table> <p>この他に担保留保条項が付されている借入金は長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)134,000千円 であります。</p> <p>2. 消費税等の取扱い</p> <hr/> <p>3. 従来、有形固定資産として保有していた建物278百万円、土地854百万円を所有目的の変更に より、当期中に販売用不動産へ振替えています。</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度の総額</td> <td>1,950,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,245,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>705,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	29,024千円	販売用不動産	6,010,591千円	建 物	1,277,288千円	土 地	2,049,179千円	計	9,366,062千円	短期借入金	500,000千円	社債	140,000千円	長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)	5,990,299千円	計	6,630,299千円	当座貸越極度の総額	1,950,000千円	借入実行残高	1,245,000千円	差引額	705,000千円
定期預金	24,004千円																																																																							
販売用不動産	5,402,271千円																																																																							
建 物	1,292,888千円																																																																							
土 地	2,057,004千円																																																																							
計	8,776,169千円																																																																							
短期借入金	458,000千円																																																																							
社債	140,000千円																																																																							
長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)	5,912,807千円																																																																							
計	6,510,807千円																																																																							
当座貸越極度の総額	1,650,000千円																																																																							
借入実行残高	1,421,000千円																																																																							
差引額	229,000千円																																																																							
定期預金	24,006千円																																																																							
販売用不動産	6,461,082千円																																																																							
建 物	1,108,267千円																																																																							
土 地	2,265,543千円																																																																							
計	9,858,899千円																																																																							
社債(1年以内償還予定社債含む)	1,805,000千円																																																																							
長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)	4,579,709千円																																																																							
計	6,384,709千円																																																																							
当座貸越極度の総額及びコミットメントの総額	7,350,000千円																																																																							
借入実行残高	2,027,300千円																																																																							
差引額	5,322,700千円																																																																							
定期預金	29,024千円																																																																							
販売用不動産	6,010,591千円																																																																							
建 物	1,277,288千円																																																																							
土 地	2,049,179千円																																																																							
計	9,366,062千円																																																																							
短期借入金	500,000千円																																																																							
社債	140,000千円																																																																							
長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)	5,990,299千円																																																																							
計	6,630,299千円																																																																							
当座貸越極度の総額	1,950,000千円																																																																							
借入実行残高	1,245,000千円																																																																							
差引額	705,000千円																																																																							

(四半期損益計算書関係)

前第 3 四半期会計期間 自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	当第 3 四半期会計期間 自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日
1 . 営業外収益の主要項目 違約金収入 5,000千円 受取利息 3,242千円 受取手数料 2,904千円 スワップ 評価益 1,934千円 2 . 営業外費用の主要項目 支払利息 146,831千円 新株発行費 20,590千円 3 . 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 68,000千円 4 . 特別損失の主要項目 スワップ解約損 27,991千円 固定資産売却損 4,950千円 固定資産除却損 647千円 5 . 減価償却実施額 有形固定資産 98,872千円 無形固定資産 12,602千円	1 . 営業外収益の主要項目 違約金収入 4,779千円 受取手数料 4,337千円 受取利息 1,485千円 2 . 営業外費用の主要項目 支払利息 129,747千円 新株発行費 45,748千円 支払手数料 40,693千円 3 . 特別利益の主要項目 和解金 70,000千円 4 . 特別損失の主要項目 スワップ解約損 39,949千円 5 . 減価償却実施額 有形固定資産 83,382千円 無形固定資産 13,717千円	1 . 営業外収益の主要項目 違約金収入 5,000千円 受取手数料 4,796千円 受取利息 3,873千円 2 . 営業外費用の主要項目 支払利息 204,859千円 3 . 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 68,000千円 4 . 特別損失の主要項目 スワップ解約損 27,991千円 訴訟関連費用 20,453千円 固定資産売却損 4,950千円 5 . 減価償却実施額 有形固定資産 117,313千円 無形固定資産 16,871千円

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 自平成17年1月1日 至平成17年9月30日				当第3四半期会計期間 自平成18年1月1日 至平成18年9月30日				前事業年度 自平成17年1月1日 至平成17年12月31日																																							
1 リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び第3四 半期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び第3四半 期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末残 高相当額																																							
	取得価 額相当 額	減価償 却累計 額相当 額	第3四半 期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償 却累計 額相当 額	第3四半 期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償 却累計 額相当 額	期末残 高相当 額																																				
	千円	千円	千円		千円	千円	千円		千円	千円	千円																																				
機械装置	6,003	3,702	2,301	機械装置	6,003	4,902	1,100	機械装置	6,003	4,002	2,001																																				
工具器具 備品	791,926	324,213	467,712	工具器具 備品	2,008,161	611,073	1,397,088	工具器具 備品	1,004,307	370,745	633,562																																				
合 計	797,929	327,915	470,014	合 計	2,014,164	615,976	1,398,188	合 計	1,010,311	374,748	635,563																																				
<p>未経過リース料第3四半期末残 高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>155,465千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>329,712千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>485,177千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>120,013千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>108,364千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>14,231千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当 額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価格を零とする定額法によってお ります。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を利息相当 額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。</p>				1年以内	155,465千円	1年超	329,712千円	合計	485,177千円	支払リース料	120,013千円	減価償却費 相当額	108,364千円	支払利息 相当額	14,231千円	<p>未経過リース料第3四半期末残 高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>395,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,022,355千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,417,355千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>251,667千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>233,734千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>21,119千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当 額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同 左 利息相当額の算定方法 同 左</p>				1年以内	395,000千円	1年超	1,022,355千円	合計	1,417,355千円	支払リース料	251,667千円	減価償却費 相当額	233,734千円	支払利息 相当額	21,119千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>200,087千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>451,019千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>651,106千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>171,042千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>155,196千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>18,808千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当 額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同 左 利息相当額の算定方法 同 左</p>				1年以内	200,087千円	1年超	451,019千円	合計	651,106千円	支払リース料	171,042千円	減価償却費 相当額	155,196千円	支払利息 相当額	18,808千円
1年以内	155,465千円																																														
1年超	329,712千円																																														
合計	485,177千円																																														
支払リース料	120,013千円																																														
減価償却費 相当額	108,364千円																																														
支払利息 相当額	14,231千円																																														
1年以内	395,000千円																																														
1年超	1,022,355千円																																														
合計	1,417,355千円																																														
支払リース料	251,667千円																																														
減価償却費 相当額	233,734千円																																														
支払利息 相当額	21,119千円																																														
1年以内	200,087千円																																														
1年超	451,019千円																																														
合計	651,106千円																																														
支払リース料	171,042千円																																														
減価償却費 相当額	155,196千円																																														
支払利息 相当額	18,808千円																																														
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																							
<table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,409千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,587千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,996千円</td> </tr> </table>				1年以内	9,409千円	1年超	5,587千円	合計	14,996千円	<table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,375千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,130千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,505千円</td> </tr> </table>				1年以内	9,375千円	1年超	5,130千円	合計	14,505千円	<table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,963千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,464千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,427千円</td> </tr> </table>				1年以内	9,963千円	1年超	3,464千円	合計	13,427千円																		
1年以内	9,409千円																																														
1年超	5,587千円																																														
合計	14,996千円																																														
1年以内	9,375千円																																														
1年超	5,130千円																																														
合計	14,505千円																																														
1年以内	9,963千円																																														
1年超	3,464千円																																														
合計	13,427千円																																														

(1 株当たり情報)

<p>前第 3 四半期会計期間 自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日</p>	<p>当第 3 四半期会計期間 自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日</p>	<p>前事業年度 自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日</p>
<p>1 株当たり純資産額 25,411円84銭</p> <p>1 株当たり第 3 四半期純利益 4,321円97銭</p> <p>潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半期純利益 4,267円24銭</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成17年7月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第 3 四半期会計期間及び前事業年度における 1 株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>	<p>1 株当たり純資産額 14,125円43銭</p> <p>1 株当たり第 3 四半期純利益 2,103円98銭</p> <p>潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半期純利益 2,087円43銭</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成18年7月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第 3 四半期会計期間及び前事業年度における 1 株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>	<p>1 株当たり純資産額 26,416円50銭</p> <p>1 株当たり当期純利益 5,209円21銭</p> <p>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 5,145円60銭</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成17年7月20日付で株式 1 株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1 株当たり情報については以下のとおりであります。</p>
<p>(前第 3 四半期会計期間)</p> <p>1 株当たり純資産額 10,288円77銭</p> <p>1 株当たり第3四半期純利益 2,317円60銭</p> <p>潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半期純利益 2,263円48銭</p>	<p>(前第 3 四半期会計期間)</p> <p>1 株当たり純資産額 6,352円96銭</p> <p>1 株当たり第3四半期純利益 1,080円49銭</p> <p>潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半期純利益 1,066円81銭</p>	<p>(前事業年度)</p> <p>1 株当たり純資産額 21,142円83銭</p> <p>1 株当たり当期純利益 2,912円02銭</p> <p>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 2,847円31銭</p>
<p>(前事業年度)</p> <p>1 株当たり純資産額 21,142円83銭</p> <p>1 株当たり当期純利益 2,912円02銭</p> <p>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 2,847円31銭</p>	<p>(前事業年度)</p> <p>1 株当たり純資産額 6,604円12銭</p> <p>1 株当たり当期純利益 1,302円30銭</p> <p>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 1,286円40銭</p>	<p>(前事業年度)</p> <p>1 株当たり純資産額 21,142円83銭</p> <p>1 株当たり当期純利益 2,912円02銭</p> <p>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 2,847円31銭</p>

<p>前第3四半期会計期間 自平成17年1月1日 至平成17年9月30日</p>	<p>当第3四半期会計期間 自平成18年1月1日 至平成18年9月30日</p>	<p>前事業年度 自平成17年1月1日 至平成17年12月31日</p>																		
<p>(注) 1株当たり第3四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益の算定上の基礎</p> <p>第3四半期純利益</p> <p style="text-align: right;">966,189千円</p> <p>普通株式に係る第3四半期純利益</p> <p style="text-align: right;">966,189千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p style="text-align: center;">該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数</p> <p style="text-align: right;">223,553株</p> <p>潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益の算定に用いられた第3四半期純利益調整額の主要な内訳</p> <p style="text-align: center;">該当事項はありません。</p>	<p>(注) 1株当たり第3四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益の算定上の基礎</p> <p>第3四半期純利益</p> <p style="text-align: right;">1,976,596千円</p> <p>普通株式に係る第3四半期純利益</p> <p style="text-align: right;">1,976,596千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p style="text-align: center;">該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数</p> <p style="text-align: right;">939,454株</p> <p>潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益の算定に用いられた第3四半期純利益調整額の主要な内訳</p> <p style="text-align: center;">該当事項はありません。</p>	<p>(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益</p> <p style="text-align: right;">1,164,768千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益</p> <p style="text-align: right;">1,164,768千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p style="text-align: center;">該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数</p> <p style="text-align: right;">223,598株</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳</p> <p style="text-align: center;">該当事項はありません。</p>																		
<p>潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>新株引受権</td> <td style="text-align: right;">507株</td> </tr> <tr> <td>新株予約権</td> <td style="text-align: right;">2,360株</td> </tr> <tr> <td>普通株式増加数</td> <td style="text-align: right;">2,867株</td> </tr> </table>	新株引受権	507株	新株予約権	2,360株	普通株式増加数	2,867株	<p>潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>新株引受権</td> <td style="text-align: right;">575株</td> </tr> <tr> <td>新株予約権</td> <td style="text-align: right;">6,874株</td> </tr> <tr> <td>普通株式増加数</td> <td style="text-align: right;">7,449株</td> </tr> </table>	新株引受権	575株	新株予約権	6,874株	普通株式増加数	7,449株	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>新株引受権</td> <td style="text-align: right;">429株</td> </tr> <tr> <td>新株予約権</td> <td style="text-align: right;">2,335株</td> </tr> <tr> <td>普通株式増加数</td> <td style="text-align: right;">2,764株</td> </tr> </table>	新株引受権	429株	新株予約権	2,335株	普通株式増加数	2,764株
新株引受権	507株																			
新株予約権	2,360株																			
普通株式増加数	2,867株																			
新株引受権	575株																			
新株予約権	6,874株																			
普通株式増加数	7,449株																			
新株引受権	429株																			
新株予約権	2,335株																			
普通株式増加数	2,764株																			
<p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p> <p style="text-align: center;">該当事項はありません。</p>	<p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p> <p style="text-align: center;">平成18年3月30日定時株主総会決議 ストック・オプション（新株予約権） 普通株式 1,972株</p>	<p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p> <p style="text-align: center;">該当事項はありません。</p>																		

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間(自平成17年1月1日至平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成18年1月1日至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度末(平成17年12月31日現在)

1 新株予約権発行の決議

平成18年3月30日開催の定時株主総会において、当社、当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役及び従業員に対し、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権の発行の決議を行っております。

新株予約権の要領

(1) 新株予約権の割当の対象者

当社、当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役及び従業員

(2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数

当社普通株式500株を上限とする。

なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、その時点で対象者が新株予約権を行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は、当社が会社分割を行う場合、並びに、当社が完全親会社となる株式交換又は株式移転を行う場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

(3) 新株予約権の総数

500個を上限とする。(新株予約権1個当たりの目的たる株式数は1株。但し、(2)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。)

(4) 新株予約権の発行価額

無償で発行するものとする。

(5) 新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に(3)に定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。1株当たりの払込金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。ただし当該金額が新株予約権発行日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行日の終値とする。

なお、時価を下回る払込金額で新株を発行する場合(新株予約権ならびに「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)施行前の商法第280条の19の規定に基づく新株引受権の行使を除く。)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、発行日後に当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が会社分割を行う場合、並びに、当社が他社と株式交換又は株式移転を行い、完全親会社となる場合、当社は必要と認められる払込金額の調整を行う。

(6) 新株予約権の行使期間

平成20年3月31日から平成28年3月30日までとする。但し、権利行使の最終日が当社の休日にあたる場合はその前営業日とする。

(7) 権利行使の条件

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約で、権利行使期間中の各年において権利行使できる新株予約権の個数の上限を定めることができるものとする。

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社、当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要す。但し、諸般の事情を考慮の上、当社取締役会が特例として承認した場合を除く。

権利者が死亡した場合、権利者の相続人は当社と権利者との間で締結する新株予約権付与契約に定める一定の条件の下で新株予約権を相続するものとする。

この他の条件については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と権利者との間で締結する新株予約権付与契約に定める。

(8) 新株予約権の消却事由及び消却の条件

当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却することができる。

当社はいつでも、当社が取得し保有する未行使の新株予約権を無償で消却することができる。

新株予約権者が権利行使をする前に、権利行使の条件に該当しなくなったために新株予約権を行使できなくなった場合、当該新株予約権については無償で消却することができる。

(9) 新株予約権の譲渡制限

新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。

2 第4回無担保変動利付社債の発行

当社は、平成18年2月19日開催の取締役会の決議に基づき「第4回無担保変動利付社債（株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定）」を平成18年2月23日に発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

- | | |
|--------------|---|
| (1) 発行総額 | 1,800百万円 |
| (2) 発行価格 | 額面100円につき金100円 |
| (3) 利率 | 6ヶ月TIBORに0.15%を加えた利率
なお、「6ヶ月TIBOR」とは社債要項に定義されるところによる。 |
| (4) 担保 | 無担保 |
| (5) 償還方法及び期限 | 本社債の元金は、平成18年8月22日を第1回として、その後毎年2月22日及び8月22日に額面1億3,500万円を償還し、平成25年2月22日に残額を償還する。 |
| (6) 資金用途 | 事業用物件購入資金 |
| (7) 重要な特約 | 該当事項はありません。 |

3 コミット型シンジケートローン契約の締結について

当社は、平成18年3月19日開催の取締役会においてコミット型シンジケートローン契約の締結を決議いたしました。

その概要は下記のとおりであります。

- | | |
|---------------|---------------------------------|
| (1) 形式 | コミット型シンジケートローン |
| (2) 資金使途 | セルフストレージ事業に供する設備投資資金 |
| (3) 借入先 | 三井住友銀行
八千代銀行
第三銀行
群馬銀行 |
| (4) 借入金額 | 1,900,000 千円 (極度額) |
| (5) 借入利率 | 短期プライムレート + 0.375% |
| (6) 返済方法 | 各実施日より3ヶ月毎元金均等返済 |
| (7) コミットメント期間 | 平成18年3月31日から
平成19年3月30日まで |
| (8) 返済期間 | 各実施日より5年後応当日 |
| (9) 担保・保証 | 無担保・無保証 |